第25回年次大会予稿

「マイ広報紙」の浸透に見るオープンデータの取り組みの広がり

Expansion of open data efforts as seen in the penetration of

" My City Bulletin "

本田正美^{1*}

Masami HONDA^{1*}

1 東京工業大学環境・社会理工学院研究員

School of Environment and Society, Tokyo Institute of Technology

〒108-0023 東京都港区芝浦3-3-6 東京工業大学キャンパスイノベーションセンター

E-mail: honda.m.ah@m.titech.ac.jp

*連絡先著者

主に公共機関が保有するデータを自由に二次利用可能な形式で公開するオープンデータの取り組みが広がりを見せている。そのオープンデータを利用したサービスに「マイ広報紙」がある。

「マイ広報紙」は自治体の広報紙の記事につきオープンデータ化されたものを利用するサービスであり、登録自治体数を順調に伸ばしている。本研究では、「マイ広報紙」の事例を分析し、オープンデータのような新規の取り組みの浸透の様子を考察する。

Open data efforts are expanding, which mainly freely publish data possessed by public institutions in a form that can be used in a secondary way. "My City Bulletin" is a service using the open data. "My City Bulletin" is a service that uses what was made into open data for an article of public information paper of municipalities, and has steadily increased the number of registered municipalities. In this research, we analyze the case of "My City Bulletin" and consider how the new approach like open data spreads.

キーワード: オープンデータ, 政策波及, マイ広報紙

Keyword : Open data, Policy diffusion, My City Bulletin

1 はじめに

主に公共機関が保有するデータを自由に二次利用可能な形式で公開するオープンデータの取り組みが広がりを見せている。例えば、日本においては、公開の主体となる自治体の数や公開されるデータの種類が増加しているのである。

日本において、自治体の提供するオープンデータを利用したサービスに「マイ広報紙」がある。「マイ広報紙」は自治体の広報紙の記事につきオープンデータ化されたものを利用するサービスであり、登録自治体数を増やしている。

本研究では、「マイ広報紙」の事例を分析し、オープンデータのような新規の取り組みの浸透の様子を考察することとする。

2 本研究の背景

オープンデータの取り組みの始原の一つとして、アメリカにおいて2009年1月に大統領に就任したオバマが推進したオープンガバメントの取り組みがあげられる。オープンガバメントとは、透明性(transparency)・参加(participation)・協働(collaboration)の三つの原則を満たす取り組みを指す。このオープンガバメントを体現するものとして、主に政府機関の保有するデータを自由に二次利用可能な形式で公開することが行われた。これがオープンデータの始まりの一つである。

アメリカにおけるオープンデータの代表的な取り組みとされるのが「data.gov」の開設と活用である。「data.gov」では、連邦政府が保有している各分野の約17万のデータセットや分析ツールなどが公開されている。

日本でも、2010年5月に発表された「新たな情報通信技術戦略」において「オープングバメント」への言及がなされた。具体的には、個人情報の保護に配慮した上で、二次利用可能な形で行政情報を公開して、原則としてすべてインターネットで容易に入手することが謳われたのである。その後、中央省庁に先行するかたちで、福井県鯖江市などの自治体がオープンデータに着手し、その取り組みが全国に波及した[1]。そして、2012年には、「電子行政オープンデータ戦略」が発表され、国をあげてのオープンデータの推進となったのである。

2017年2月時点では、日本政府の調べによると、267の自治体がオープンデータに着手している[2]。2012年の「電子行政オープンデータ戦略」以後も、2013年の「日本のオープンデータ憲章アクションプラン」の発表、同年のデータカタログサイト「DATA.GO.JP」の開設などに見られる国レベルでの推進の流れの中で、自治体レベルでの取り組みも広がりを見せている。

3 「マイ広報紙」の概要

本研究では、オープンデータの取り組みの浸透状況を見るために、オープンデータを利用したサービスである「マイ広報紙(<https://mykoho.jp/>)」に着目する。

マイ広報紙は以下のように概要が示されているWebサービスである。

マイ広報紙は、自治体等が発行する広報紙の記事ごとにデータ化し、インターネットで無料配信するサービスです。パソコンやスマホで誰でもいつでも利用できます。一般社団法人オープン・コーポレ

イツ・ジャパンが自治体広報紙のオープンデータ利活用実証研究として開発し、各自治体（広報課）の協力を得て推進しています[3].

マイ広報紙は、2014年11月にプロトタイプ版が試験的にリリースされた。そして、2015年8月から本サービスとして運用されることになった。

マイ広報紙では、登録された自治体の広報紙の記事が閲覧出来る。そして、ユーザー登録をすると、読みたい自治体の広報紙やカテゴリ別に分類された記事をマイページで閲覧することが出来るようになるのである。加えて、自治体のイベント情報などを自分のTwitterアカウントにプッシュ配信させることも可能である。

マイ広報紙では、広報紙のデータに限定し、定期的にそれを収集して利用している。自治体間で提供されるオープンデータにつき、その対象となる分野に差異が存在するが、マイ広報紙では専ら広報紙のデータが蓄積されているのである。これにより、広報紙のデータに関するオープンデータ化の浸透状況を、マイ広報紙への登録状況を見ることによって確認することが出来るのである。

4 「マイ広報紙」の浸透とオープンデータ

既に本田[4]において、マイ広報紙の事例分析を行った。具体的には、マイ広報紙に登録されている各自治体の広報紙のバックナンバーを確認することにより、登録自治体のオープンデータ着手時期を同定した。この方法では、広報紙以外のデータにつきオープンデータ化に着手している場合は着手の時期に齟齬が生じる。また、広報紙以外のデータにつきオープンデータ化を実施し、広報紙についてはオープンデータ化していない自治体については事例分析の対象からは漏れてしまう。

マイ広報紙に広報紙が登録されている自治体の一覧は[5]にある。一覧に登録されているのは、2017年4月8日現在で、314である。そのうち広報紙のデータの登録が行われていないものの、今後登録予定という自治体も8存在している。それら記事自体が未登録の団体を除くと、都県で11、市区町村(政令市の行政区を含む)で295が登録されている。行政区が65登録されており、この数を全体から減じると249になり、こ

図1 「マイ広報紙」トップページ

れは2017年2月時点の日本政府調べによる267に近く、ほぼオープンデータに着手している自治体の数を捕捉出来ていると言えよう。そこで、本研究も本田[4]と同様の方法を採用し、マイ広報紙に登録された自治体に関する事例分析を通じて、オープンデータの浸透状況を確認することとする。

5 オープンデータの浸透状況

本研究では、マイ広報紙に登録されている自治体の広報紙のバックナンバーを確認する。先述のとおり、マイ広報紙は2014年11月からプロトタイプ版が運用開始されており、この時点から、各自治体で公開されている広報紙のオープンデータを収集していることになる。月ごとに新規の登録のあった自治体の数をグラフにしたものが表1である。縦軸は年月、横軸は登録数を表している。登録の総数は314である。

2014年11月の時点で複数の自治体が広報紙の記事をオープンデータとして公開していた場合、それらの自治体についてオープンデータの着手時期につき差を見出すことが出来なくなってしまう。しかし、表1からも明らかなように、2014年段階での登録数は少ない。

試験運用開始当初の登録数は多くないが、2015年1月に新規登録数が24と増加している。これは、大阪市の22区のうち21区がこの時に登録したことによる。そして、次の2015年4月の18は、川崎市の7区の一括登録に依るところが大きい。2015年8月も27の登録があったが、これは千葉市の6区、相模原市の3区、名古屋市の2区の登録があったことが影響している。さらに、2016年1月は41の登録があったが、これには札幌市の10区の一括登録が含まれている。かように、政令市の行政区の登録により、特定の月の登録数が増加している。これに対しては、政令市の行政区である以上、

表1 マイ広報紙月別新規登録自治体数

一様な行動をとるのではないかとの疑問が投げかけられる可能性もある。しかし、マイ広報紙には横浜市の区の広報紙も登録されているが、18ある横浜市の行政区のうち4つの区しか登録されておらず、その登録時期も金沢区(2015年4月)、都筑区と緑区(2016年5月)、港北区(2017年1月)と異なる。また、名古屋市も16の区があるが、マイ広報紙には3つの区の登録に留まる。よって、行政区は別々に扱い得るのである。そして、行政区の登録があることにより、マイ広報紙に登録される団体の数が増加し、それをもってオープンデータの取り組みの浸透を確認することも可能である。

政令市の行政区については、仙台市(市の広報紙は登録済)・さいたま市・静岡市(市の広報紙は登録済)・浜松市・京都市(市の広報紙は登録済)・堺市・神戸市(市の広報紙は登録済)・岡山市・広島市・北九州市・福岡市・熊本市が未登録である。ただし、日本政府による調査である[2]では、さいたま市・浜松市・広島市・北九州市・福岡市・熊本市がオープンデータ取組自治体としてあげられている。それらの自治体についてはオープンデータ自体には着手しており、広報紙の記事に関するオープンデータの提供を行っていないということである。今後、それらの自治体につき、マイ広報紙へのオープンデータ化した記事の提供も想定され、それだけマイ広報紙の登録団体数の増加も見込まれる。

2016年4月にも、24と前後の月よりも多い登録数が確認される。この内訳を見ると、そのうちの18が町であることが確認される。前後の月を見ると、同年2月は14の登録があり、うち町はゼロであり、3月は12の登録があり、うち町の登録が4である。そして、同年5月は登録が12あり、うち町が9で村が1である。さらに、同年6月は登録が6であり、うち町が4である。

これを見ると、2016年4月前後から、町レベルでの波及も見られるようになったことがうかがえる。

ここで、近隣の自治体の動向も見定めた上でオープンデータを進めようとしている自治体の存在も想定され得る。そこで、地域に別の登録の様子について見ることにする。

表2 マイ広報紙における地域ごとの登録団体数(2016年5月時点)

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
26	13	78	40	36	12	3	27

(総数235団体)

表2は、本田[4]において整理したマイ広報紙の地域ごとの登録団体数である。各地域に存在する団体数に差があり、単純な比較は出来ないものの、関東地方や中部地方での取り組みが先行し、中国や四国での浸透が不十分な様子が見えてくる。オープンデータの浸透につき、地域差が存在しているのである。

表3 マイ広報紙における地域ごとの登録団体数(2017年4月時点)

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
35	19	91	62	50	14	6	37
+9	+6	+13	+12	+14	+2	+3	+10

(総数314団体)

表3は、本研究における調査時点の2017年4月の地域別の登録状況を一覧にしたものである。表3には、下段に増加分も記載してある。絶対数を見れば、登録数が少ない東北や中国、四国での遅れが見て取れるが、増加率を考えると、それらの地域においても登録が波及していることがうかがえる。オープンデータ

の取り組みが地域的に全国に浸透しているとも言えよう。

なお、2016年5月以降は、行政区の一括登録に代表されるような多数の登録は見られなくなり、多くても毎月10件程度の新規登録で推移している。これについては、多くはないものの、安定して新規登録される自治体があるとも言え、マイ広報紙への登録自治体数が着実に増加している様子がうかがえる。

このマイ広報紙への毎月の新規登録数の通減は、オープンデータに関する一時の関心の高まりが収まり、取り組み自体の停滞を意味している可能性がある。あるいは、取り組み自体の新規性は通減したとしても、着実な浸透を見せているとすることも出来る。その判断は今後の進展を見ることによって下されることになるが、注目される新たな動向として、マイ広報紙の記事データのNTTドコモの情報サービス「iコンシェル」への提供があげられる[6]。マイ広報紙に掲載された記事データが「iコンシェル」の地域行政情報コンテンツとして二次活用されているのである。この段階ではトライアルということで、マイ広報紙に登録されている自治体のうち20が選ばれてデータ提供がされているが、このような活用の事例が見られるようになると、広報紙に関する新たな情報流通の経路が開拓されるということで、新規に記事をオープンデータ化して提供する自治体も登場してくる可能性がある。ゆえに、今後の推移に注意を払う必要があると結論付けられる。

6 おわりに

本研究では、「マイ広報紙」の事例を分析し、オープンデータのような新規の取り組みの浸透の様子を確認した。

20の自治体については、マイ広報紙にお

いて「地域版」というものが開設されている。これは、自治体の広報紙記事のみを掲載して自治体独自のサイトを開設するものである。その20の自治体のようにマイ広報紙に強く関与する自治体も存在しており、そのような存在が例えば周辺自治体の新規登録に及ぼす影響など、今後定量的な分析が必要とされるところである。また、マイ広報紙に未登録の自治体につき、その理由を探ることは、オープンデータ推進の阻害要因を探ることを意味し、その作業を行うことも今後の研究課題となる。

補注

本稿で参照したURLの最終アクセスは全て2017年4月7日である。

参考文献

- [1] 早田吉伸・前野隆司・保井俊之：「オープンデータ推進に向けた国内先進地域の特徴分析」『地域活性研究』Vol.6, web掲載, 2015
- [2] 政府CIOポータル：オープンデータ取組自治体一覧, 2017
- [3] マイ広報紙とは
<https://mykoho.jp/%e3%83%9e%e3%82%a4%e5%ba%83%e5%a0%b1%e7%b4%99%e3%81%a8%e3%81%af/>
- [4] 本田正美：「「マイ広報紙」とオープンデータの浸透」『研究報告情報システムと社会環境(IS)』2016-IS-136(7), pp.1-4, 2016
- [5] <https://mykoho.jp/koho-list/>
- [6] 「自治体広報紙をドコモ「iコンシェル」で配信 ～全国20自治体の広報紙でトライアル配信スタート～」
<http://www.dreamnews.jp/press/0000146133/>